

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダイイチ
コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画IR兼経理担当
定時株主総会開催予定日 平成22年12月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月27日

(氏名) 小西 保男
(氏名) 川瀬 豊秋
配当支払開始予定日

TEL 0155-38-3456
平成22年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	29,222	4.1	633	21.5	573	20.6	395	40.9
21年9月期	28,066	—	521	—	475	—	280	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	98.88	—	8.4	4.2	2.2
21年9月期	70.18	—	—	—	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	14,346	4,872	34.0	1,218.80
21年9月期	13,025	4,544	34.9	1,136.77

(参考) 自己資本 22年9月期 4,872百万円 21年9月期 4,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	884	△1,027	224	571
21年9月期	467	△461	110	490

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	59	21.4	—
22年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	59	15.2	1.3
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.9	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,110	3.9	324	△16.0	282	△20.4	125	△52.9	31.29
通期	30,221	3.4	683	8.0	601	4.9	300	△24.0	75.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 4,003,320株 21年9月期 4,003,320株
② 期末自己株式数 22年9月期 5,756株 21年9月期 5,677株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	26,904	△0.9	468	△2.2	435	△2.4	231	△7.2
21年9月期	27,135	4.3	479	1.7	446	0.7	249	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	57.88	—
21年9月期	62.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年9月期	12,307		4,677	38.0			1,170.01	
21年9月期	10,948		4,513	41.2			1,128.98	

(参考) 自己資本 22年9月期 4,677百万円 21年9月期 4,513百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,977	1.0	235	△22.7	208	△27.3	71	△57.6	17.86
通期	27,971	4.0	510	8.9	458	5.3	209	△9.6	52.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府のエコポイント制度やエコカー補助金制度などの経済対策効果に加え、中国をはじめとする新興国向けの輸出に支えられ、持ち直しの動きが見られたものの、個人消費や設備投資の民間需要を中心とした本格的な景気回復には至らず、先行きはなお不透明な状況であります。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、需給ギャップによるデフレ圧力に加え、消費者の節約志向や自己防衛意識が強まる中、企業間競争の激化に伴い販売価格の下落を余儀なくされ、極めて厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、引き続き「これまで以上に、お客様が、毎日の食生活で必要とされる、商品作り、品揃えを徹底すること」、「より買いやすい価格、量目に重点を置いた商品作りを徹底すること」、「生活良好、生活優選を中心とした戦略商品を積極的に活用すること」などの基本方針の徹底と実践に努めるとともに、営業方針に基づいた、全部門のオペレーションの改善や仕入の見直しによるコストダウン、競合店対策の徹底による競争力の強化、社外セミナーの活用による人材育成に努めてまいりました。

また、前第3四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社オーケーとの相乗効果を最大限に発揮し、安定成長を目指すとともに、人員配置の効率化や光熱費など徹底したコスト削減に努め、消費不振の中で競合他社との激しい消耗戦に備えるべき体制作りに取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、平成22年6月に大型複合商業施設内の核店舗として「自衛隊前店」（帯広ブロック）、平成22年7月に直営売り場面積722坪の当社最大規模の「花咲店」（旭川ブロック）を新規出店いたしました。なお、経営資源の効率化を図るため、小型店の「ハーモニー店」（帯広ブロック）、「北斗店」（旭川ブロック）および「神居店」（旭川ブロック）を閉店いたしました。当連結会計年度末現在のスーパーマーケットの店舗数は子会社1店舗を含め、帯広ブロック9店舗、旭川ブロック8店舗、札幌ブロック2店舗、合計19店舗であります。

システム投資につきましては、平成21年10月より、取引先との受発注業務を刷新し、インターネットを利用したEDI（電子データ交換）システムを導入し、管理体制の強化と業務処理の効率化を進めました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは142億200万円（前年同期比9.2%増）、旭川ブロックは103億1600万円（同0.7%減）、札幌ブロックは46億7200万円（同0.8%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高292億2200万円（前年同期比4.1%増）、営業利益6億3300万円（同21.5%増）、経常利益5億7300万円（同20.6%増）、当期純利益3億9500万円（同40.9%増）と増収増益となりました。

次期の見通しにつきましては、海外経済の減速に伴う輸出の減少と政府の経済対策効果のはく離、円高や株安が重なり、景気は一旦停滞「踊り場」入りする中で、雇用環境や失業率の改善が進まず、引き続き厳しい経済環境が続くものと思われれます。

そのような景気動向の中にあって、スーパーマーケット業界を取り巻く環境に改善は見られず、消費者の購買意欲の低下、販売価格の一層の下落などに歯止めがかからない中で、同業他社の出店は衰えず、さらなる競争の激化が予想されます。

このような厳しい経営環境のもとで当社は、将来の旗艦店となる帯広の自衛隊前店、旭川の花咲店の開店効果を最大限に活用し、売上高の増加、人時生産性の向上およびコスト削減に取り組んでまいります。

重点実施事項につきましては、販売力強化策の実行、札幌地区新店開発の促進、旧店舗の改装のスケジュール化を着実に実践し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

また、営業方針として、仕入の強化と人材育成、店舗運営のためのオペレーションと強いリーダーシップの推進、社外セミナーの活用による人材教育、競合店対策等を重点方針として、取り組んでまいります。

今後も当社グループは、消費者の毎日の食生活に豊かさを提供するとともに、消費者の安全で安心できる生活を守る努力を続けてまいります。

内部統制につきましては、業務の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するとともに、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、資産の保全を図ってまいります。

平成23年9月期通期の連結業績予想につきましては、売上高302億2100万円（前年同期比3.4%増）、営業利益6億8300万円（同8.0%増）、経常利益6億1000万円（同4.9%増）、当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上、および連結子会社の株式会社オーケーの法人税等の発生などにより3億円（同24.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状況は次のとおりであります。

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ13億20百万円増加の143億46百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金66百万円の増加、商品及び製品70百万円の増加、未収入金53百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加の19億74百万円となりました。固定資産においては、主に建物3億56百万円の増加、構築物67百万円の増加、リース資産4億5百万円の増加、長期貸付金1億75百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億85百万円増加の123億71百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ9億92百万円増加の94億73百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金1億77百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金1億11百万円の増加、リース債務96百万円の増加、短期借入金2億円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加の36億58百万円となりました。固定負債においては、長期借入金4億29百万円の増加、リース債務3億30百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加の58億15百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加の48億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金3億35百万円の増加によるもので、この結果、自己資本比率は34.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加の5億71百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億84百万円（前年同期比89.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億77百万円、減価償却費3億68百万円および仕入債務の増加額1億77百万円に対し、たな卸資産の増加額69百万円、および法人税等の支払額1億94百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億27百万円（前年同期比122.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億98百万円、建設協力金の支払による支出2億25百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億24百万円（前年同期比103.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の純増加額5億40百万円に対し、短期借入金の減少額2億円、リース債務の返済による支出額55百万円、配当金の支払額60百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率（%）	34.9	34.0
時価ベースの自己資本比率（%）	20.6	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.3	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成20年9月期以前については記載しておりません。

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注3）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当15円とする案を、第56期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、当期と同額1株につき普通配当15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 出店に関する法的規制について

当社グループ店舗の新規出店および既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況および規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質表示基準に関する法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の遵守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社グループは、帯広市を中心に11店舗、旭川市を中心に8店舗、札幌市に2店舗の合計21店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケット等を展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社グループの営業基盤においても他社の新規出店が相次いでおります。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、高病原性鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動について

当社グループの新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社グループとしましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生による影響について

当社グループは、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と連結子会社1社および非連結子会社1社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社グループは、食料品主体のスーパーマーケット19店舗および青果ディスカウント店2店を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

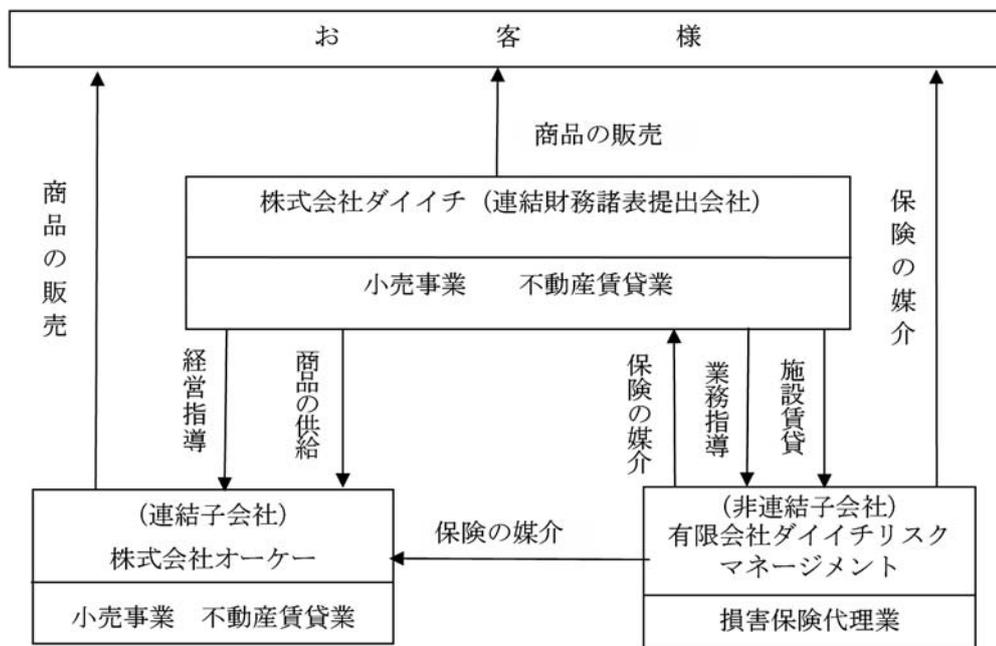
① 不動産賃貸業

当社グループは、スーパーマーケットの店舗内のテナントおよびショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

② 損害保険代理業

有限会社ダイイチリスクマネジメントは損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質・鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店作りを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後におきましても、お客様をはじめ株主様などのステークスホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会へのさらなる貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営目標としては、総資産経常利益率を重視していく方針で、7%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な経営戦略は次のとおりであります。

① 出店戦略について

＜500坪超店舗の開発促進＞

出店につきましては、500坪超店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

② 商品戦略について

＜商品力と販売力の強化＞

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を協力を推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。

③ 成長戦略について

＜ドミナント戦略の推進＞

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、5店舗100億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1～2店舗を安定的に出店する方針であります。

④ 人事戦略について

＜能力開発の推進＞

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、指導係（チェッカー・畜産・惣菜等）の設置、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、下記のとおりであります。

1 販売力強化策の実行

- ① 新商品開発の強化
- ② 買いやすい量目・価格の徹底
- ③ 効果的・計画的な試食・関連販売の徹底
- ④ 各種コンテストの計画・実施
- ⑤ 鮮度管理の徹底
- ⑥ 製造年月日・賞味期限・消費期限の正確な表示と期限の厳守
- ⑦ 産地表示・添加物表示等情報の正確な表示の徹底

2 札幌地区新店開発の促進

3 旧店舗の改装のスケジュール化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,779	650,188
売掛金	97,204	135,598
商品及び製品	753,637	824,478
原材料及び貯蔵品	2,730	1,882
前払費用	45,735	38,232
繰延税金資産	87,170	100,534
未収入金	169,738	223,708
その他	754	1,283
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	1,739,250	1,974,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,501,984	※2 9,122,872
減価償却累計額	△4,371,997	△4,636,416
建物(純額)	4,129,987	4,486,456
構築物	729,674	816,170
減価償却累計額	△596,212	△615,462
構築物(純額)	133,461	200,708
車両運搬具	1,763	1,085
減価償却累計額	△1,711	△964
車両運搬具(純額)	52	120
工具、器具及び備品	351,168	391,302
減価償却累計額	△297,603	△304,820
工具、器具及び備品(純額)	53,565	86,481
土地	※2 5,701,392	※2 5,721,650
リース資産	103,363	562,185
減価償却累計額	△8,651	△61,534
リース資産(純額)	94,712	500,651
有形固定資産合計	10,113,171	10,996,068
無形固定資産		
借地権	17,418	17,418
その他	9,758	9,639
無形固定資産合計	27,176	27,057
投資その他の資産		
投資有価証券	59,397	70,165
関係会社株式	※1 3,000	※1 3,000
出資金	1,842	1,842
長期貸付金	※2 306,266	※2 481,641
長期前払費用	※2 74,944	※2 101,397
繰延税金資産	15,716	—
敷金及び保証金	※2 654,041	※2 690,313
その他	30,842	272
投資その他の資産合計	1,146,051	1,348,632
固定資産合計	11,286,400	12,371,758
資産合計	13,025,651	14,346,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,578,835	1,756,079
短期借入金	※3 230,000	※3 30,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 721,044	※2 832,370
リース債務	21,651	118,153
未払金	151,310	195,869
未払費用	268,971	307,566
未払法人税等	106,827	74,875
未払消費税等	82,600	15,700
預り金	92,548	100,528
賞与引当金	157,368	167,017
その他	42,380	60,320
流動負債合計	3,453,538	3,658,481
固定負債		
長期借入金	※2 3,879,584	※2 4,308,881
リース債務	77,796	408,066
繰延税金負債	—	7,180
退職給付引当金	458,852	437,293
役員退職慰労引当金	144,632	150,990
長期預り敷金保証金	449,648	494,404
その他	17,180	8,626
固定負債合計	5,027,694	5,815,442
負債合計	8,481,232	9,473,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	2,933,760	3,269,085
自己株式	△2,648	△2,702
株主資本合計	4,538,869	4,874,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,549	△1,899
評価・換算差額等合計	5,549	△1,899
純資産合計	4,544,418	4,872,241
負債純資産合計	13,025,651	14,346,165

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	28,066,170	29,222,203
売上原価	21,559,138	22,488,431
売上総利益	6,507,031	6,733,772
営業収入	328,544	430,805
営業総利益	6,835,575	7,164,577
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	620,206	649,455
消耗品費	165,188	184,292
配送費	112,001	115,056
貸倒引当金繰入額	1,150	—
役員報酬	162,691	159,141
従業員給料及び賞与	2,519,622	2,544,999
賞与引当金繰入額	156,636	167,017
退職給付費用	31,310	43,336
役員退職慰労引当金繰入額	18,697	6,358
法定福利及び厚生費	370,362	397,892
賃借料	519,547	485,811
修繕維持費	251,776	290,612
水道光熱費	608,000	599,870
租税公課	158,776	190,098
減価償却費	293,797	368,373
その他	324,520	329,061
販売費及び一般管理費合計	6,314,284	6,531,378
営業利益	521,291	633,199
営業外収益		
受取利息	9,130	9,771
受取配当金	3,602	5,527
その他	10,578	13,049
営業外収益合計	23,310	28,348
営業外費用		
支払利息	67,644	84,854
その他	1,392	3,346
営業外費用合計	69,036	88,200
経常利益	475,565	573,346
特別利益		
受取補償金	—	26,773
退職給付引当金戻入額	18,605	—
特別利益合計	18,605	26,773
特別損失		
固定資産除却損	※1 18,840	※1 19,778
減損損失	—	※2 3,129
その他	979	—
特別損失合計	19,819	22,907
税金等調整前当期純利益	474,351	577,212
法人税、住民税及び事業税	186,896	167,344
法人税等調整額	6,908	14,578
法人税等合計	193,804	181,922
当期純利益	280,547	395,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,455	840,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840,455	840,455
資本剰余金		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,302	767,302
利益剰余金		
前期末残高	2,721,172	2,933,760
当期変動額		
剰余金の配当	△67,959	△59,964
当期純利益	280,547	395,290
当期変動額合計	212,587	335,325
当期末残高	2,933,760	3,269,085
自己株式		
前期末残高	△2,648	△2,648
当期変動額		
自己株式の取得	—	△54
当期変動額合計	—	△54
当期末残高	△2,648	△2,702
株主資本合計		
前期末残高	4,326,281	4,538,869
当期変動額		
剰余金の配当	△67,959	△59,964
当期純利益	280,547	395,290
自己株式の取得	—	△54
当期変動額合計	212,587	335,271
当期末残高	4,538,869	4,874,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,045	5,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,495	△7,448
当期変動額合計	△3,495	△7,448
当期末残高	5,549	△1,899
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,045	5,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,495	△7,448
当期変動額合計	△3,495	△7,448
当期末残高	5,549	△1,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,335,327	4,544,418
当期変動額		
剰余金の配当	△67,959	△59,964
当期純利益	280,547	395,290
自己株式の取得	—	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,495	△7,448
当期変動額合計	209,091	327,822
当期末残高	4,544,418	4,872,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474,351	577,212
減価償却費	294,179	368,824
減損損失	—	3,129
のれん償却額	11,555	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,009	9,649
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,629	△21,559
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,697	6,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,150	—
受取利息及び受取配当金	△12,732	△15,299
支払利息	67,644	84,854
固定資産除却損	16,560	3,918
投資有価証券売却損益 (△は益)	979	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,659	△38,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,388	△69,993
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,979	△25,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,590	177,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,818	△43,923
その他の負債の増減額 (△は減少)	△134,371	141,001
小計	716,552	1,157,537
利息及び配当金の受取額	4,747	7,130
利息の支払額	△68,156	△85,619
法人税等の支払額	△185,565	△194,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,578	884,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,714	△47,614
定期預金の払戻による収入	26,400	62,000
有形固定資産の取得による支出	△463,032	△798,346
投資有価証券の取得による支出	△1,938	△23,711
投資有価証券の売却による収入	1,073	—
出資金の回収による収入	—	450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △28,199	—
建設協力金の支払による支出	—	△225,794
建設協力金の回収による収入	32,329	32,329
敷金及び保証金の差入による支出	△31,662	△30,886
敷金及び保証金の回収による収入	35,930	3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,814	△1,027,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	650,000	1,303,000
長期借入金の返済による支出	△662,707	△762,377
リース債務の返済による支出	△9,083	△55,739
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△67,849	△60,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,360	224,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,123	80,794
現金及び現金同等物の期首残高	374,380	490,503
現金及び現金同等物の期末残高	※1 490,503	※1 571,298

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オーケー 株式会社オーケーについては、平成21年2月9日付にて株式を取得し、完全子会社といたしました。みなし取得日を当該子会社の決算日(4月30日)としたため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社ダイイチリスクマネージメント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オーケー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社ダイイチリスクマネージメント 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しておりません。 非連結子会社は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社オーケーの決算日を4月30日から9月30日に変更しております。この変更により、連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品及び製品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 店舗在庫商品 (除生鮮食品) 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主に定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 その他 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	<p>② たな卸資産 商品及び製品 生鮮食品 同左 店舗在庫商品 (除生鮮食品) 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の時価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、一括償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 3,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,610,970千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,002,051</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>114,672</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>28,439</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td>85,710</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,841,844</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>4,600,628千円</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>4,600,628</td></tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>700,000</td></tr> </table>	建物	3,610,970千円	土地	5,002,051	長期貸付金	114,672	長期前払費用	28,439	敷金及び保証金	85,710	計	8,841,844	長期借入金	4,600,628千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,600,628	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行残高	200,000	差引額	700,000	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 3,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,915,868千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,022,309</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>107,386</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>26,333</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td>85,710</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,157,608</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>5,141,251千円</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>5,141,251</td></tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>900,000</td></tr> </table>	建物	3,915,868千円	土地	5,022,309	長期貸付金	107,386	長期前払費用	26,333	敷金及び保証金	85,710	計	9,157,608	長期借入金	5,141,251千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	5,141,251	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000
建物	3,610,970千円																																																
土地	5,002,051																																																
長期貸付金	114,672																																																
長期前払費用	28,439																																																
敷金及び保証金	85,710																																																
計	8,841,844																																																
長期借入金	4,600,628千円																																																
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																																	
計	4,600,628																																																
当座貸越極度額	900,000千円																																																
借入実行残高	200,000																																																
差引額	700,000																																																
建物	3,915,868千円																																																
土地	5,022,309																																																
長期貸付金	107,386																																																
長期前払費用	26,333																																																
敷金及び保証金	85,710																																																
計	9,157,608																																																
長期借入金	5,141,251千円																																																
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																																	
計	5,141,251																																																
当座貸越極度額	900,000千円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	900,000																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																												
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,840</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	15,307千円	撤去費用等	2,280	その他	1,253	計	18,840	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">15,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,778</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所 (件数)</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">構築物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td style="text-align: center;">旭川地区 (1件)</td> <td style="text-align: center;">3,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">(1件)</td> <td style="text-align: center;">3,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎の資産のグルーピングをしております。なお、当社グループは遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,129千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、構築物1,178千円、工具、器具及び備品860千円、リース資産1,089千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	3,435千円	撤去費用等	15,860	その他	483	計	19,778	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	構築物、工具、器具及び備品、リース資産	旭川地区 (1件)	3,129	計		(1件)	3,129
工具、器具及び備品	15,307千円																												
撤去費用等	2,280																												
その他	1,253																												
計	18,840																												
建物	3,435千円																												
撤去費用等	15,860																												
その他	483																												
計	19,778																												
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																										
店舗	構築物、工具、器具及び備品、リース資産	旭川地区 (1件)	3,129																										
計		(1件)	3,129																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,677	—	—	5,677
合計	5,677	—	—	5,677

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	67,959	17	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,964	利益剰余金	15	平成21年9月30日	平成21年12月25日

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,003,320	—	—	4,003,320
合計	4,003,320	—	—	4,003,320
自己株式				
普通株式（注）	5,677	79	—	5,756
合計	5,677	79	—	5,756

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,964	15	平成21年9月30日	平成21年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,963	利益剰余金	15	平成22年9月30日	平成22年12月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">583,779千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△93,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,503</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	583,779千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△93,275	現金及び現金同等物	490,503	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">650,188千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△78,889</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,298</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	650,188千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△78,889	現金及び現金同等物	571,298				
現金及び預金勘定	583,779千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△93,275																
現金及び現金同等物	490,503																
現金及び預金勘定	650,188千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△78,889																
現金及び現金同等物	571,298																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社オーケーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オーケー株式の取得価額と株式会社オーケー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">208,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,395,605</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,555</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△209,356</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,365,919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社オーケー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,025</td> </tr> <tr> <td>株式会社オーケー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△11,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社オーケー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,199</td> </tr> </table>	流動資産	208,140千円	固定資産	2,395,605	のれん	11,555	流動負債	△209,356	固定負債	△2,365,919	株式会社オーケー株式の取得価額	40,025	株式会社オーケー現金及び現金同等物	△11,825	差引：株式会社オーケー取得のための支出	28,199	
流動資産	208,140千円																
固定資産	2,395,605																
のれん	11,555																
流動負債	△209,356																
固定負債	△2,365,919																
株式会社オーケー株式の取得価額	40,025																
株式会社オーケー現金及び現金同等物	△11,825																
差引：株式会社オーケー取得のための支出	28,199																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,455	43,200	11,744
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,455	43,200	11,744
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,633	3,197	△2,436
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,633	3,197	△2,436
	合計	37,089	46,397	9,308

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	13,000

当連結会計年度（平成22年9月30日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,415	54,600	△3,185
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,415	54,600	△3,185
	合計	51,415	54,600	△3,185

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額18,749千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	469,388	447,861
(2) 年金資産 (千円)	10,536	10,567
(3) 退職給付引当金 (1) - (2) (千円)	458,852	437,293

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
退職給付費用 (千円)	31,310	43,336
勤務費用 (千円)	31,310	43,336

(注) 当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							営業取引	建物の賃借			
役員	佐藤 裕	—	—	当社監査役	(注1)	建物の賃借	営業取引	建物の賃借	12,000	敷金及び保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	商品の仕入れ	営業取引	青果物の仕入	246,739	買掛金	8,564
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸売	(注3)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	78,723	未払金	5,767

- (注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の1.0%を直接所有しております。
 2. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。
 3. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。
 4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							営業取引	建物の賃借			
役員	佐藤 裕	—	—	当社監査役	(注1)	建物の賃借	営業取引	建物の賃借	11,000	敷金及び保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	商品の仕入れ	営業取引	青果物の仕入	266,810	買掛金	14,607
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸売	(注3)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	68,954	未払金	3,804

- (注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の1.0%を直接所有しております。
 2. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。
 3. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。
 4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,136.77	1,218.80
1株当たり当期純利益(円)	70.18	98.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	280,547	395,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,547	395,290
期中平均株式数(株)	3,997,643	3,997,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

ストック・オプション等、企業結合等については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,100	495,852
売掛金	93,353	129,553
商品及び製品	705,113	772,459
原材料及び貯蔵品	1,620	917
前払費用	45,302	37,257
繰延税金資産	87,170	100,534
未収入金	※4 286,110	※4 363,026
その他	754	808
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	1,687,025	1,898,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,614,731	※1 7,235,619
減価償却累計額	△3,330,224	△3,546,962
建物(純額)	3,284,507	3,688,656
構築物	456,991	543,487
減価償却累計額	△340,600	△356,243
構築物(純額)	116,390	187,244
車両運搬具	1,635	1,085
減価償却累計額	△1,586	△964
車両運搬具(純額)	49	120
工具、器具及び備品	204,531	244,665
減価償却累計額	△169,758	△172,329
工具、器具及び備品(純額)	34,773	72,336
土地	※1 4,220,729	※1 4,240,987
リース資産	46,657	505,479
減価償却累計額	△4,870	△46,413
リース資産(純額)	41,787	459,066
有形固定資産合計	7,698,236	8,648,411
無形固定資産		
借地権	17,418	17,418
電話加入権	8,421	8,421
無形固定資産合計	25,839	25,839
投資その他の資産		
投資有価証券	59,397	70,165
関係会社株式	43,025	43,025
出資金	1,812	1,812
長期貸付金	※1 306,266	※1 481,641
関係会社長期貸付金	125,950	125,950
長期前払費用	※1 74,944	※1 101,397
繰延税金資産	247,170	224,273
敷金及び保証金	※1 648,544	※1 685,815
その他	30,500	272
投資その他の資産合計	1,537,610	1,734,353
固定資産合計	9,261,686	10,408,604

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産合計	10,948,712	12,307,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,562,222	1,739,166
短期借入金	※3 200,000	※3 —
1年内返済予定の長期借入金	※1 543,096	※1 654,422
リース債務	9,743	106,245
未払金	144,883	191,073
未払費用	254,023	288,372
未払法人税等	106,732	74,645
未払消費税等	82,600	—
預り金	89,904	98,483
賞与引当金	150,471	160,666
その他	42,380	51,648
流動負債合計	3,186,057	3,364,723
固定負債		
長期借入金	※1 2,483,897	※1 3,091,142
リース債務	34,133	376,311
退職給付引当金	394,402	370,512
役員退職慰労引当金	144,632	150,990
長期預り敷金保証金	175,146	268,016
その他	17,180	8,626
固定負債合計	3,249,392	4,265,599
負債合計	6,435,449	7,630,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金		
資本準備金	767,302	767,302
資本剰余金合計	767,302	767,302
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	2,250,000	2,400,000
繰越利益剰余金	493,338	514,768
利益剰余金合計	2,902,604	3,074,034
自己株式	△2,648	△2,702
株主資本合計	4,507,713	4,679,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,549	△1,899
評価・換算差額等合計	5,549	△1,899
純資産合計	4,513,262	4,677,190
負債純資産合計	10,948,712	12,307,513

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	27,135,494	26,904,464
売上原価		
商品期首たな卸高	693,490	705,113
当期商品仕入高	20,838,221	20,735,707
合計	21,531,712	21,440,820
商品期末たな卸高	705,113	772,459
商品売上原価	20,826,598	20,668,360
売上総利益	6,308,896	6,236,103
営業収入		
不動産賃貸収入	199,219	202,894
その他の営業収入	64,988	85,137
営業収入合計	264,207	288,031
営業総利益	6,573,103	6,524,135
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	604,843	600,142
消耗品費	158,971	174,253
配送費	110,018	110,617
貸倒引当金繰入額	1,150	—
役員報酬	158,691	149,675
従業員給料及び賞与	2,444,835	2,351,151
賞与引当金繰入額	150,471	160,666
退職給付費用	30,076	40,422
役員退職慰労引当金繰入額	18,697	6,358
法定福利及び厚生費	357,534	371,866
賃借料	516,348	477,850
修繕維持費	237,636	263,755
水道光熱費	593,148	563,293
租税公課	139,574	171,296
減価償却費	264,626	301,096
その他	307,053	312,768
販売費及び一般管理費合計	6,093,677	6,055,212
営業利益	479,426	468,922
営業外収益		
受取利息	10,006	11,887
受取配当金	3,561	5,526
助成金収入	918	1,134
その他	8,882	8,700
営業外収益合計	23,367	27,248

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	54,779	56,906
その他	1,385	3,271
営業外費用合計	56,165	60,178
経常利益	446,628	435,992
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,528	※1 19,776
減損損失	—	※2 3,129
特別損失合計	3,528	22,905
税引前当期純利益	443,099	413,087
法人税、住民税及び事業税	186,800	167,114
法人税等調整額	6,908	14,578
法人税等合計	193,708	181,692
当期純利益	249,391	231,394

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,455	840,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840,455	840,455
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,302	767,302
資本剰余金合計		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,302	767,302
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,266	159,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	2,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	150,000	150,000
当期末残高	2,250,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	461,906	493,338
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	△150,000
剰余金の配当	△67,959	△59,964
当期純利益	249,391	231,394
当期変動額合計	31,431	21,430
当期末残高	493,338	514,768
利益剰余金合計		
前期末残高	2,721,172	2,902,604
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△67,959	△59,964
当期純利益	249,391	231,394
当期変動額合計	181,431	171,430
当期末残高	2,902,604	3,074,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△2,648	△2,648
当期変動額		
自己株式の取得	—	△54
当期変動額合計	—	△54
当期末残高	△2,648	△2,702
株主資本合計		
前期末残高	4,326,281	4,507,713
当期変動額		
剰余金の配当	△67,959	△59,964
当期純利益	249,391	231,394
自己株式の取得	—	△54
当期変動額合計	181,431	171,376
当期末残高	4,507,713	4,679,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,045	5,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,495	△7,448
当期変動額合計	△3,495	△7,448
当期末残高	5,549	△1,899
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,045	5,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,495	△7,448
当期変動額合計	△3,495	△7,448
当期末残高	5,549	△1,899
純資産合計		
前期末残高	4,335,327	4,513,262
当期変動額		
剰余金の配当	△67,959	△59,964
当期純利益	249,391	231,394
自己株式の取得	—	△54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,495	△7,448
当期変動額合計	177,935	163,927
当期末残高	4,513,262	4,677,190

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 店舗在庫商品（除生鮮食品） 売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 商品及び製品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 店舗在庫商品（除生鮮食品） 売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3年～39年	その他	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～39年					
その他	2年～20年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,765,490千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,094,578</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">114,672</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">28,439</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">85,710</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,088,890</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,026,993千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,026,993</td></tr> </table> <p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社オーケー</td><td style="text-align: right;">1,603,635千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(借入債務)</td><td></td></tr> </table>	建物	2,765,490千円	土地	4,094,578	長期貸付金	114,672	長期前払費用	28,439	敷金及び保証金	85,710	計	7,088,890	長期借入金	3,026,993千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,026,993	株式会社オーケー	1,603,635千円	(借入債務)		<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,118,069千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,114,836</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">107,386</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">26,333</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">85,710</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,452,335</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,745,564千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,745,564</td></tr> </table> <p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社オーケー</td><td style="text-align: right;">1,425,687千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(借入債務)</td><td></td></tr> </table>	建物	3,118,069千円	土地	4,114,836	長期貸付金	107,386	長期前払費用	26,333	敷金及び保証金	85,710	計	7,452,335	長期借入金	3,745,564千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,745,564	株式会社オーケー	1,425,687千円	(借入債務)	
建物	2,765,490千円																																												
土地	4,094,578																																												
長期貸付金	114,672																																												
長期前払費用	28,439																																												
敷金及び保証金	85,710																																												
計	7,088,890																																												
長期借入金	3,026,993千円																																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																													
計	3,026,993																																												
株式会社オーケー	1,603,635千円																																												
(借入債務)																																													
建物	3,118,069千円																																												
土地	4,114,836																																												
長期貸付金	107,386																																												
長期前払費用	26,333																																												
敷金及び保証金	85,710																																												
計	7,452,335																																												
長期借入金	3,745,564千円																																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																													
計	3,745,564																																												
株式会社オーケー	1,425,687千円																																												
(借入債務)																																													
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行残高	200,000	差引額	700,000	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行残高	-	差引額	900,000																																
当座貸越極度額	900,000千円																																												
借入実行残高	200,000																																												
差引額	700,000																																												
当座貸越極度額	900,000千円																																												
借入実行残高	-																																												
差引額	900,000																																												
<p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">125,140千円</td></tr> </table>	未収入金	125,140千円	<p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">142,001千円</td></tr> </table>	未収入金	142,001千円																																								
未収入金	125,140千円																																												
未収入金	142,001千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																												
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,528</td> </tr> </table>	建物	757千円	撤去費用等	2,280	その他	490	計	3,528	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">15,860</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">19,776</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所 (件数)</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>構築物、工具、器具及び備品、リース資産</td> <td>旭川地区 (1件)</td> <td style="text-align: center;">3,129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">(1件)</td> <td style="text-align: center;">3,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎の資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,129千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、構築物1,178千円、工具、器具及び備品860千円、リース資産1,089千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	3,435千円	撤去費用等	15,860	その他	481	計	19,776	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	構築物、工具、器具及び備品、リース資産	旭川地区 (1件)	3,129	計		(1件)	3,129
建物	757千円																												
撤去費用等	2,280																												
その他	490																												
計	3,528																												
建物	3,435千円																												
撤去費用等	15,860																												
その他	481																												
計	19,776																												
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																										
店舗	構築物、工具、器具及び備品、リース資産	旭川地区 (1件)	3,129																										
計		(1件)	3,129																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,677	—	—	5,677
合計	5,677	—	—	5,677

当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,677	79	—	5,756
合計	5,677	79	—	5,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	43,025
関連会社株式	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 159,259千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 149,613千円
賞与引当金繰入額否認 60,760	賞与引当金繰入額否認 64,876
役員退職慰労引当金繰入額否認 58,402	役員退職慰労引当金繰入額否認 60,969
減損損失 32,057	未払費用否認 22,535
未払費用否認 11,142	減損損失 13,771
未払事業税否認 9,073	減価償却資産償却超過額 6,749
減価償却資産償却超過額 7,481	未払事業所税否認 6,741
未払事業所税否認 5,669	未払事業税否認 5,955
その他 4,753	その他 4,879
繰延税金資産合計 348,601千円	繰延税金資産合計 336,089千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △3,758千円	建設協力金 △11,282千円
建設協力金 △10,502	繰延税金負債合計 △11,282千円
繰延税金負債合計 △14,261千円	繰延税金資産の純額 324,807千円
繰延税金資産の純額 334,340千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
住民税均等割 2.7	住民税均等割 2.6
その他 △0.2	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,128.98	1,170.01
1株当たり当期純利益(円)	62.38	57.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	249,391	231,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,391	231,394
期中平均株式数(株)	3,997,643	3,997,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。

(2) 仕入および販売の状況

① 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比
青果 (千円)	3,272,512	4.7%
水産 (千円)	2,333,347	△5.5
畜産 (千円)	2,122,499	4.3
惣菜 (千円)	1,503,133	3.0
デイリー (千円)	3,555,056	11.8
一般食品 (千円)	8,181,764	5.3
日用雑貨 (千円)	669,090	△2.4
その他 (千円)	921,866	7.2
合計 (千円)	22,559,271	4.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

a 商品別売上高

商品別	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比
青果 (千円)	4,300,723	4.7%
水産 (千円)	3,259,997	△4.4
畜産 (千円)	3,024,147	4.3
惣菜 (千円)	2,566,390	5.4
デイリー (千円)	4,467,989	11.8
一般食品 (千円)	9,766,176	4.4
日用雑貨 (千円)	832,771	△2.8
その他 (千円)	1,004,007	0.4
合計 (千円)	29,222,203	4.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

b 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比
帯広ブロック (11店舗) (千円)	14,220,236	9.2%
旭川ブロック (8店舗) (千円)	10,316,191	△0.7
札幌ブロック (2店舗) (千円)	4,672,063	0.8
その他 (千円)	13,711	△1.0
合計 (千円)	29,222,203	4.1

(注) その他は、惣菜センター (直売) であります。